

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

最近のEV関連の動向について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

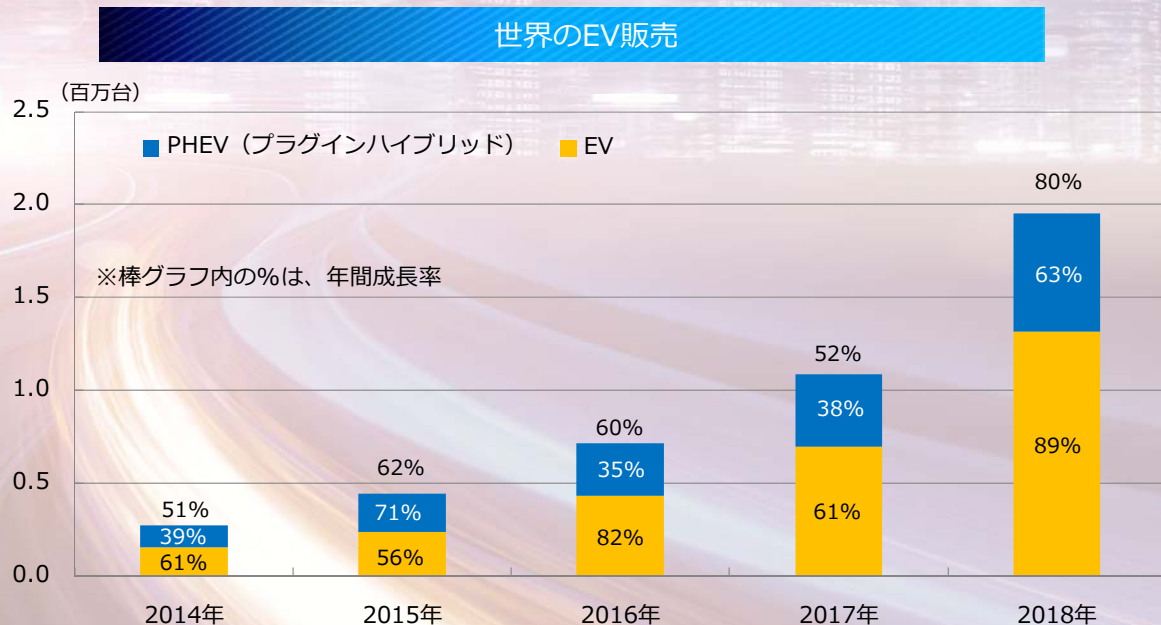
最近のEV関連の動向についてご報告いたします。

世界のEV関連の動向

■市場は確実に従来型のエンジン車からEV車へシフト

2018年の世界全体のEV車の販売台数（PHEV（プラグインハイブリッド）+EV）は前年比80%増と販売は加速していますが、特に世界の純粋なEV販売は約131万台で約89%増となりました。車種別の販売では、テスラの「モデル3」の販売台数が約13万8,000台に達し、北京汽車の「ECシリーズ」の約9万2,000台を約50%も引き離しました。

EU市場はWLTP（乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験法）により、2018年後半以降にエンジン自動車を中心に販売台数が大きく落ち込みました。その反面で、2025年までに化石燃料で動く自動車の販売を終える目標のノルウェーでは、二酸化炭素の排出や大気汚染を減らすため、EVへの税金免除や無料駐車場、充電設備の提供といった優遇措置で、ガソリンエンジンなどからの切り替えを促進しています。この結果、2018年のノルウェーの新車全体の販売台数は減少しましたが、純粋なEV販売は前年比で40%増となり、新車販売台数に占める割合も31.2%を占め世界最高を記録しました。車種別では日産自動車のリーフのほかに、BMWやフォルクスワーゲンの小型車、テスラのSUVも売れました。



※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

EV投資はどこへいく? 各主要自動車メーカーの動き

世界の主要自動車メーカーは今後5~10年にバッテリー、EV開発等に3,000億米ドルを投資する計画を立てています。そして約半分が中国をターゲットとしています。背景には環境問題や各国政府の政策後押しがあります。また、バッテリーコストの低下・効率化は急速に進む技術革新に支えられています。

主要メーカーの投資例は、以下の通りです。

フォルクスワーゲン/アウディ/ポルシェ



EV投資合計金額 内バッテリー投資額 中国への投資額
(全体に対する比率)
910億米ドル 570億米ドル 455億米ドル (50%)

2025年までにeモビリティへの投資に340億米ドル、バッテリーに570億米ドル投資する計画を2018年末に発表。中国への投資については、事業提携しているSAIC（上海汽車集団）、FAW（中国第一汽車集団）とJAC（安徽江淮汽車集団）に2022年までに170億米ドルを投資する計画。

テスラ



EV投資合計金額 内バッテリー投資額 中国への投資額
(全体に対する比率)
100億米ドル 50億米ドル 50億米ドル (50%)

中国への投資については、中国のEVとバッテリー工場に50億米ドルを投資予定。

ダイムラー メルセデス/スマート



EV投資合計金額 内バッテリー投資額 中国への投資額
(全体に対する比率)
420億米ドル 300億米ドル 220億米ドル (52%)

中国への投資については、パートナーのBAIC（北京汽車）と共同で19億米ドルを投資。中国でスマートEVを製造するために中国のEVメーカー大手、BAIC（北京汽車）傘下のBJEV（北京汽車新能源）と協議中。

トヨタ自動車



EV投資合計金額 内バッテリー投資額
135億米ドル 135億米ドル

マツダ、デンソーでEV製造開発。トヨタ自動車は2020年までに中国で10車種のEVを発売する計画。2025年までにはすべてのモデルをEV化。2030年までにグローバルで550万台販売する計画。中国企業との提携等についてはFAW（中国第一汽車集団）、GAC（広州汽車集団）と行っている。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。※ロベコSAMの資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

■スタートアップ企業も登場 リビアン・オートモーティブ (米国)

米国のEVメーカーとしてはテスラが有名ですが、スタートアップ企業（新しく設立されたばかりの会社）であるリビアン・オートモーティブ（2009年設立）は初めてのモデルであるピックアップトラック「R1T」と7人乗りのSUV「R1S」を昨年11月に発表しました。両車種は「スケートボード」と呼ばれるシャーシを共有しており、これはモジュラー化され、様々な車両に使用される予定であり、開発・生産費用を削減することが可能となります。また、バッテリーやドライブトレインも共有しています。

リビアンはバッテリーはフロア上に搭載されており、「R1S」では、105kWh、130kWh、180kWhのバッテリーが用意されており、それぞれ386km、499km、676kmの長距離走行が可能となる予定です。

ミシガン州に本社を置きデザインおよび開発の拠点としています。また、バッテリーはカリフォルニア州が開発拠点で、車両生産はイリノイ州にある旧三菱工場を1,600万米ドルで購入しており、年間35万台の製造が可能です。なお、「R1T」は2020年後半に、「R1S」は2021年前半に生産が開始される予定です。

さらに住友商事やサウジアラビアの自動車販売店などからの全面的な支援に加えて、アマゾン・ドット・コムを筆頭に7億米ドルの投資も集めていることから、差し迫った資金繰りの必要もありません。今後、このようなEVメーカーが台頭し、EVへのシフトを加速させる可能性もあると考えられます。



(出所) リビアン・オートモーティブ

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

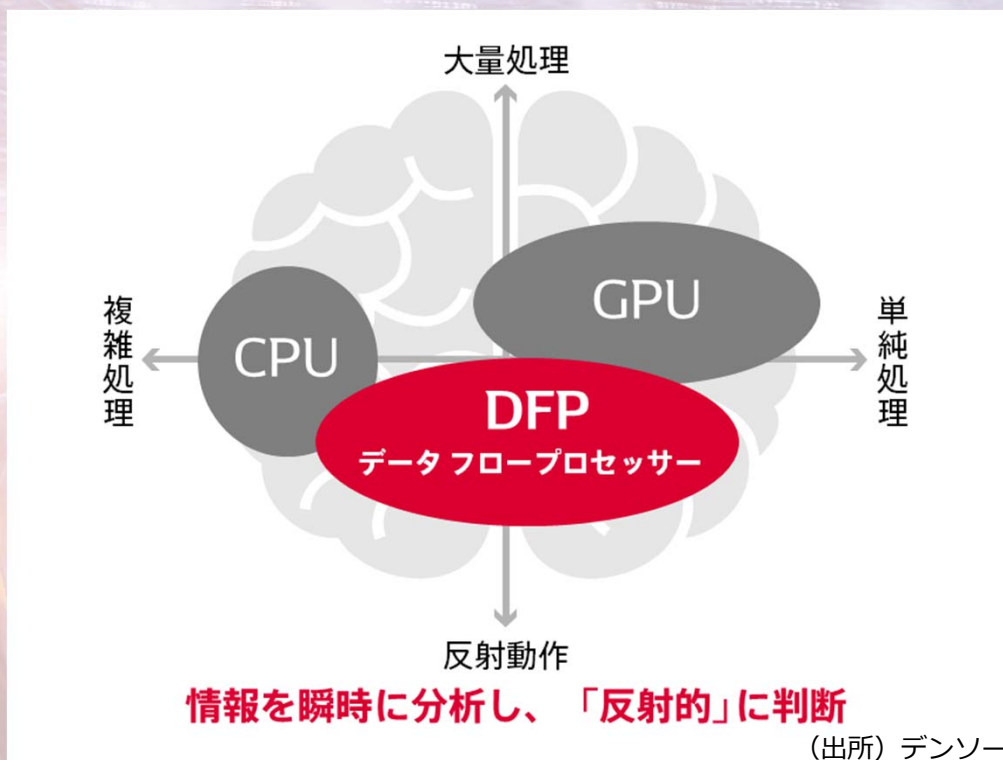
■ 自動運転に不可欠な高性能半導体「データフロープロセッサ (DFP)」

デンソーの完全子会社エヌエスアイテクスが2023年を目標に開発中であるデータフロープロセッサ (以下、DFP) は、自動車の自動運転に不可欠な「反射的な判断」を人間に代わって高速かつ省電力で行うことができる高性能半導体です。

現在の自動車の「運転支援」においては様々なセンサーが「知覚」し、画像処理プロセッサが「認識」し、マイコンが「操作」することが通常は行われています。しかし、「運転支援」から「自動運転」あるいは「完全自動運転」へ移行した際には、人間が行ってきた複雑で「反射的な判断」を同時並行的に行う高性能半導体が必要となります。

従来のCPU (中央演算処理装置) は複雑な処理は可能ですが、処理が遅いという課題がありました。また、GPU (画像演算処理装置) は、画像処理のような画一的な計算を同時に大量に行うことが可能ですが、複雑な処理には適しません。

一方で、DFPは計算処理を並列的に効率よく行うことができ、複数の複雑な計算処理を反射的に処理することが可能であるだけでなく、消費電力や発熱を抑制することができ、車載向け半導体としても適しています。そのため、自動運転の実現に向けて不可欠な高性能半導体となることが考えられます。



※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

■ 加速する新会社への出資、資本提携や共同開発

主な大手自動車メーカーが全ての車種を2020年頃～2030年頃までに電動化もしくは純粋なEVとすることを発表しています。また、自動運転への取り組みも加速しています。このような流れを受けて、各社が自動車業界のみならず、電池メーカーなどの異業種と新会社への出資、資本提携や共同開発を発表しています。また、EV向けバッテリーの工場の建設などの設備投資も加速しています。

具体的な報道や発表は、以下の通りです。

➤ ダイムラーとBMW：次世代自動運転テクノロジーの共同開発で合併

テクノロジーの進化が業界の図式を変化させる中で、高級車市場で競合する両社が開発費用を分け合い、2020年代の半ば頃までに市場投入をする予定。

➤ 中国の車載用電池大手CATL、ホンダとEV電池を共同開発

両社はEVやPHEV（プラグインハイブリッド）向けバッテリーを共同開発し、CATLが2027年までにリチウムイオンバッテリーを供給する。ホンダは2025年までにEVなど20車種以上を中国市場に投入する計画を発表しており、これらの車種に共同開発したバッテリーを搭載する予定。ホンダはパナソニックからもバッテリーを調達する予定。この他、GSユアサとハイブリッド車用を中心とした共同出資企業、北米市場向けにはGMとバッテリーを共同開発している。一方で、CATLはBMWやフォルクスワーゲンなどにバッテリーを供給。中国で発売した日産自動車のEVであるシルフィにCATLのバッテリーが採用されている。

➤ インフィニティ：2025年までにEVまたはハイブリッド車のみを販売する計画

日産自動車の高級ブランド「インフィニティ」は、電動化の準備を加速させて、2025年までにすべての車種をEVまたはハイブリッド車にする計画を発表。

➤ フォルクスワーゲン：2023年までにEVや自動運転技術などの開発に440億ユーロを投資

自動車メーカー各社が内燃機関（エンジン）のみで走行する自動車が終わりを迎えるのは時間の問題であるとみている中で、EVなどの販売に野心的な目標も掲げており、フォルクスワーゲンについても、EVや自動運転技術などの開発に向けて2023年までに440億ユーロの投資を行う計画を発表した。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞		
	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージェンシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 収益分配 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見えなかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。